金融サービスを通じて お客様のニーズに応え続け、 長期成長を実現していきます

野村グループは、1925年の設立以来、商品やサービスを広げ、グローバル展開や、コーポレート・ガバナンスの強化を進めてきましたが、「証券報国（証券事業を通じて社会に貢献する）こそが存在意義である」などの『創業の精神』は時代が変わっても、変わりません。
これからも、金融サービスを通じて、経済の成長や豊かな社会の創造に貢献していきます。

創業当時から変わらないこと

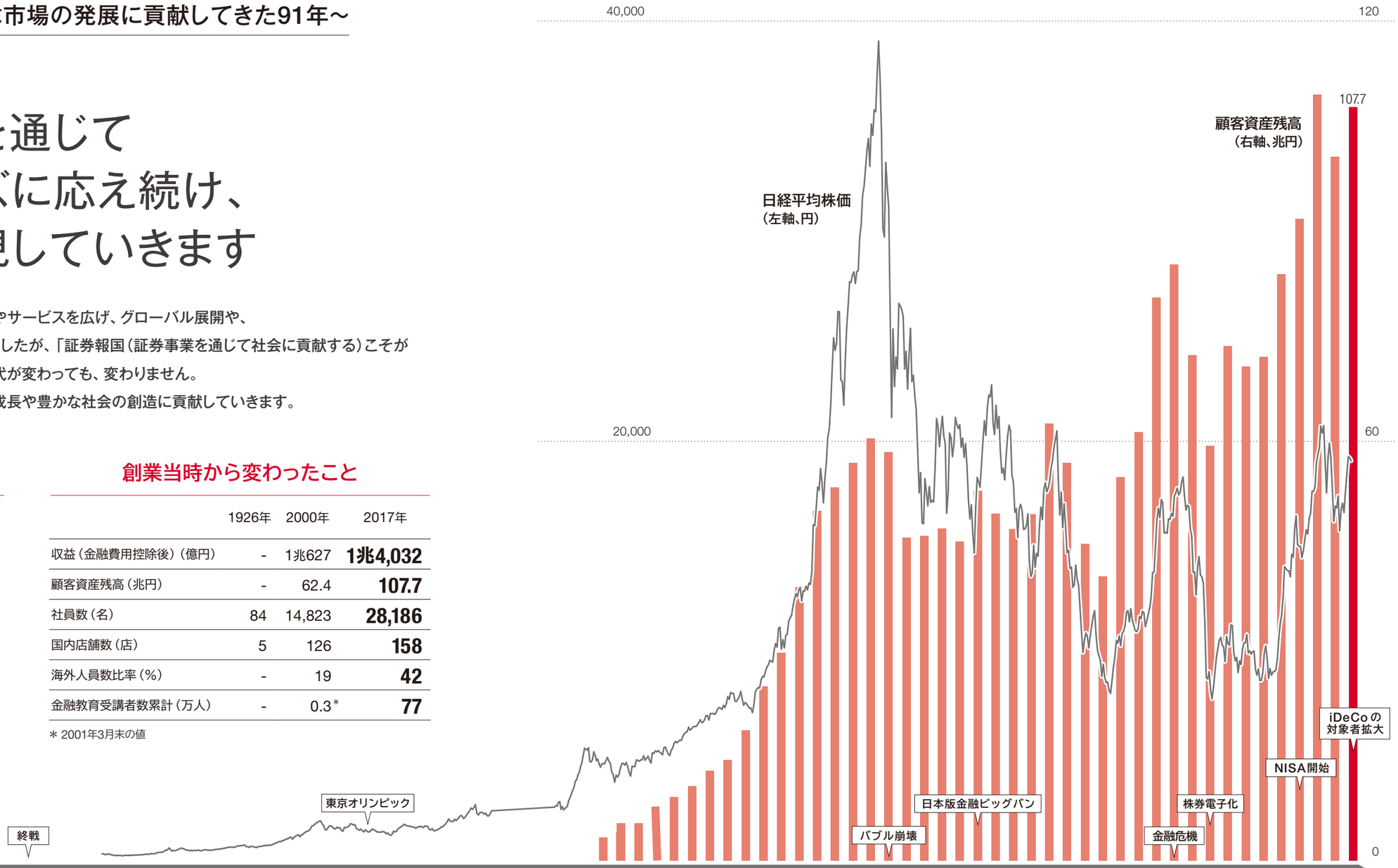
創業の精神

証券報国こそが存在意義である

創業当時から変わったこと

	1926年	2000年	2017年
収益（金融費用控除後）（億円）	-	1兆627	**1兆4,032**
顧客資産残高（兆円）	-	62.4	**107.7**
社員数（名）	84	14,823	**28,186**
国内店舗数（店）	5	126	**158**
海外人員数比率（%）	-	19	**42**
金融教育受講者数累計（万人）	-	0.3*	**77**

＊ 2001年3月末の値



資本市場の発展に貢献してきた91年

-1927
公債、社債の引受および売買

1941
日本初の投資信託の販売開始

1947
8配電株（現・電力株）の公募引受

1949
日本初となる転換社債（い号高島屋転換社債）の発行

1961
日本企業（ソニー）が初めてADR（米国預託証券）を発行

1962
日本企業（新三菱重工業（現・三菱重工業））が初めて海外で転換社債を発行

1968
日本楽器製造（現・ヤマハ）が初の時価発行公募増資

1970
海外発行体が初めてサムライ債を発行（アジア開発銀行）

1972
外国投信の国内販売自由化

1980
「中期国債ファンド」を開発、募集開始

1987
日本電信電話（NTT）の新規上場

1990年代前半
複数の運用会社の商品を揃える「オープン・アーキテクチャー」の採用

1994
日本テレコム新規上場時に初のグローバル・オファリングを実施

1994
日本たばこ産業の新規上場

2003
財務省が個人向け国債発行を開始

2015
日本郵政グループ3社同時上場

野村のあゆみ

1925
大阪野村銀行の証券部を分離して野村證券を設立

1927
ニューヨーク出張所開設

1959
野村證券投資信託委託を設立

1961
野村證券株式を東京・大阪・名古屋証券取引所に上場

1967
野村国際（香港）を設立

1969
米国にノムラ・セキュリティーズ・インターナショナルを設立

1981
野村投資顧問を設立

1981
英国にノムラ・インターナショナルを設立

1993
野村信託銀行を設立

2001
持株会社へ移行。野村ホールディングス、ニューヨーク証券取引所に上場

2008
リーマン・ブラザーズのアジア・パシフィックならびに欧州・中東地域部門の雇用などを承継

2016
アメリカン・センチュリー・インベストメンツ社との戦略的提携